

日本

の国土の三分の二を占める森林。この森林が期待される役割を果たすべく、

各種施策の推進に取り組んでいるところです。地球温暖化防止に向けた森林吸収源対策として、間伐の必要性や森林整備の重要性が広く認識されてきていることを強く感じています。

現在、米国の金融危機に端を発した景気後退という経済環境の中で、我が国の木材需要も伸び悩むといった苦しい局面を迎えています。木材の需要の八割を海外からの輸入に頼っているわけですから、これを国内産の木材に置き換えていくことで、国内産の需要を伸ばしていく余地は大きいと思っています。そのためには、国民の皆様の中で、国内で育った木材を積極的に使用していくといった機運を高めていくことが重要です。地域で育った木で家を建てようとか、国内の木から作った紙を使うといったことです。そうすれば、厳しい不況の中ではありますが、国内産の需要は増えていくと思います。国内産の木が使われると、その波及効果は大きく、木材産業や建築・流通にとどまらず、国内の森林資源の整備にもつながっていきます。

四月一日から『日本の木のいえ相談窓口』『日本の木のいえ情報ナビ』というワンストップ・サービスが始まりました。国産材部材を取り扱う工務店等を紹介したり、様々な助成制度や金融商品に関する情報を提供するなど、住宅に関する幅広い情報をひとつの窓口で提供するものです。国内の木材を使っただけのため、分かりやすい情報を発信することに力を入れているところです。

言 頭 卷

林野庁長官 内藤 邦男



林野庁が進める木材利用に係る『見える化』の取組も、木材の特性や環境への貢献を分かりやすくPRする上での重要なツールになると思っています。例えば、木造住宅を建てることで、これだけの量の炭素が貯蔵され、これだけの面積の森林整備に貢献しているということが目に見えて分かれば、消費者にとって商品選択の際の指標となり、低炭素社会の実現にも寄与します。

また、一昨年から国民運動として展開している『美しい森林づくり』の一環として、フォレスト・サポーターズという仕組みが新しく出来ました。これは、国民参加の森林づくりや森林環境教育、木づかい運動など、いろいろな分野の活動を一つにつなぎ、これまで森との関わりを意識したことがなかった人にも、新たに参加する機会を提供しようとするものです。広く、個人や企業、団体の方々に参加を呼びかけています。日本の森に手を入れ、使い、育てることで健全な森林を後世代に継承していく、こうした取組を全国に広めていきたいと思っています。

現在、資源として充実期を迎えつつある一千万haを越える人工林は、日本の宝の山と言ってもいいでしょう。この宝を具体のものとしていくためには、そこから利益が得られるような体制へと整備していくことが必要です。そのためには、木材を伐採・搬出するための作業路網を整備し、高性能林業機械を導入することで生産コストを下げるといった取組が林業者側には求められます。林野庁は、こうした取組を積極的に支援し、日本の林業・林産業の活性化を図る施策を今後とも展開していきたいと考えています。